



YOSHIMURA
FOOD
HOLDINGS

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
(証券コード 2884)

第12回

定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2020年5月29日（金曜日）

午前10時（受付開始：午前9時30分）

開催場所

東京都千代田区内幸町一丁目3番1号

幸ビルディング14階

TKP新橋カンファレンスセンター ホール14D

＜新型コロナウイルスに関するお知らせ＞
新型コロナウイルスの感染拡大が続いております。今後の流行状況により株主総会の運営、会場に大きな変更が生じる場合には当社ウェブサイト（<http://y-food-h.com/>）に掲載いたしますので、ご確認くださいようお願い申し上げます。なお、当日のご来場は、感染防止のため可能な限りお控えくださいますようお願いとご協力をお願い申し上げます。

証券コード 2884

2020年5月13日

株 主 各 位

東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス

代表取締役 吉 村 元 久

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

また、ご出席の際は、お手数ながら同封の「定時株主総会出席票」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年5月29日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時30分）
（開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。）
2. 場 所 東京都千代田区内幸町一丁目3番1号 幸ビルディング14階
TKP新橋カンファレンスセンター ホール14D
（会場が前回と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」
をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）
3. 目的事項
報告事項 1.第12期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2.第12期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）
計算書類報告の件

以 上

~~~~~  
本株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://y-food-h.com/>）に掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染防止への対応につきましては、次ページをご確認くださいよう、お願い申し上げます。

株主各位

## 当社第12回定時株主総会 新型コロナウイルス感染防止の対応について

新型コロナウイルス感染症対策の観点から、経済産業省および法務省から2020年4月2日付けで示された「株主総会運営に係るQ&A」を参考に、下記の対応を取らせていただきます。株主の皆様には、ご不便、ご迷惑をお掛けいたしますが、何卒ご理解並びにご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### 1. 株主様へのお願い

- ・株主総会にご出席を検討されている株主様におかれましては、ご自身の健康と安全面を最優先にご検討いただき、健康状態によらず、本年はご来場をお控えくださいますようお願いとご協力をお願い申し上げます。
- ・会場内においては感染リスクを低減するため座席間の距離を確保することにより、ご用意できる座席数がかなり限られることになります。座席数を上回るご来場がある場合、入場制限を行わざるを得ない場合も想定されますので、予めご了承のほどよろしくお願いいたします。

### 2. ご来場いただく株主様へのお願い

- ・マスク着用のうえでご出席をお願いいたします。
- ・受付前に用意したアルコール消毒液による手指の消毒をお願いいたします。
- ・他の株主様の健康・安全の確保のため、ご来場の株主様で、体調不良と見受けられた方、ご出席いただくことが適切でないと判断される方には、株主総会へのご出席をお断りさせていただく（または退席をお願いする）場合がございます。

### 3. 当社の対応について

- ・株主総会の運営に関わるスタッフは、検温等を含めて体調を確認したうえでマスクを着用し、参加いたします。
- ・受付付近での混雑緩和のため、各種書類は会場内に準備いたします。
- ・受け渡しの接触感染防止のため、お飲み物の提供は中止させていただきます。
- ・本総会運営につきましては、感染拡大防止を目的とした開催時間の短縮化を図るため、報告事項の説明を例年よりも短縮し、また、株主様からのご質問、ご発言を制限させていただく場合がございます。株主様におかれましては、事前に招集ご通知にお目通しいただきますようお願いいたします。

本総会会場において感染防止対策を徹底いたしますが、感染リスクを完全に排除することはできません。総会当日までの感染拡大の状況や政府の発表内容に応じて、株主総会の運営、会場に大きな変更が生じる場合にはインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://y-food-h.com/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

### 事業報告

( 2019年 3 月 1 日から  
2020年 2 月29日まで )

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業業績や雇用環境を背景に、景気は底堅く推移していましたが、米中による通商問題、中国および欧州経済の減速懸念に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しております。

食品業界におきましては、消費者の節約志向が強まる中、原材料価格の上昇や物流コストの高騰が業界全体に影響を及ぼしております。また、採用難等による人件費の高騰および経営者の高齢化による事業承継問題等多くの課題が山積しております。

このような環境の下で当社グループは、M&Aにより国内および海外事業の拡大を図るとともに、傘下企業において積極的な設備投資、販路の拡大および新商品の開発を推進してまいりました。また、グループの経営資源と当社の各支援機能（中小企業支援プラットフォーム）を有機的に結合し収益の最大化を図るとともに、経営効率の高い組織づくりに注力するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、M&Aによる事業拡大が奏功し、売上高は29,875百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益808百万円（同127.7%増）、経常利益740百万円（同76.1%増）、となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、新型コロナウイルスの感染拡大等による外国為替相場の急激な変動により為替差損を計上したこと、および子会社における繰延税金資産取り崩し等により177百万円（同32.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ 製造事業

製造事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、新商品の開発や販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。

また、原材料価格等の高止まりが続いているものの、当期より新たにグループ企業となったPACIFIC SORBY PTE. LTD.および株式会社森養魚場が収益面で寄与したこと等により、売上高は20,639百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益につきましては758百万円（同58.9%増）となりました。

## □ 販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への深耕および企画販売の強化に努めてまいりました。

また、前期よりグループ企業となったSIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDが収益面で寄与したこと等により、売上高につきましては、9,236百万円（前年同期比41.0%増）、セグメント利益につきましては566百万円（同72.9%増）となりました。

## 事業別売上高

| 事業区分 | 第 11 期<br>(2019年2月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第 12 期<br>(2020年2月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前期比増減    |       |
|------|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|----------|-------|
|      | 金額                                | 構成比   | 金額                                | 構成比   | 金額       | 増減率   |
| 製造事業 | 17,165百万円                         | 72.4% | 20,639百万円                         | 69.1% | 3,473百万円 | 20.2% |
| 販売事業 | 6,550                             | 27.6  | 9,236                             | 30.9  | 2,686    | 41.0  |
| 合計   | 23,716                            | 100.0 | 29,875                            | 100.0 | 6,159    | 26.0  |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は874百万円で、その主なものは株式会社おむすびころりん本舗における設備更新工事209百万円、楽陽食品株式会社におけるチルド餃子の生産能力の増強を目的として新設した新潟第2工場の生産設備一式196百万円であります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として193百万円、長期借入金として6,060百万円の調達をおこないました。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                       | 第 9 期<br>(2017年2月期) | 第 10 期<br>(2018年2月期) | 第 11 期<br>(2019年2月期) | 第 12 期<br>(2020年2月期)<br>(当連結会計年度) |
|---------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売上高 (百万円)                 | 16,241              | 20,035               | 23,716               | 29,875                            |
| 経常利益 (百万円)                | 530                 | 554                  | 420                  | 740                               |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) | 353                 | 419                  | 263                  | 177                               |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 16.28               | 19.19                | 12.04                | 8.02                              |
| 総資産 (百万円)                 | 8,590               | 10,728               | 15,180               | 23,877                            |
| 純資産 (百万円)                 | 3,646               | 4,112                | 4,595                | 6,678                             |
| 1株当たり純資産 (円)              | 167.63              | 187.96               | 195.83               | 154.54                            |

(注) 1. 2018年1月15日開催の取締役会により、2018年2月1日付で1株につき5株の割合で株式分割をおこなっておりますが、第9期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                  | 資 本 金                    | 当社の<br>出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容                 |
|----------------------------------------|--------------------------|-------------|-------------------------------|
| 株式会社ヨシムラ・フード                           | 50百万円                    | 100.0%      | 冷凍食品の卸売等                      |
| 楽陽食品株式会社                               | 98百万円                    | 100.0%      | チルドシウマイ等の製造販売等                |
| 白石興産株式会社                               | 80百万円                    | 100.0%      | 乾麺等の製造販売等                     |
| 株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ                    | 10百万円                    | 100.0%      | 食品の企画販売等                      |
| 株式会社桜顔酒造                               | 90百万円                    | 100.0%      | 清酒等の製造販売等                     |
| 株式会社オープン                               | 9百万円                     | 100.0%      | 冷凍かきフライ等の製造販売等                |
| 株式会社ダイショウ                              | 9百万円                     | 100.0%      | ピーナッツバター等の製造販売等               |
| 純和食品株式会社                               | 38百万円                    | 100.0%      | ゼリー等の製造販売等                    |
| 株式会社エスケーフーズ                            | 50百万円                    | 100.0%      | 冷凍とんかつ等の製造販売等                 |
| JSTT SINGAPORE PTE. LTD.               | 200<br>千シンガポールドル         | 76.1%       | 寿司等の製造販売及び飲食店の経営              |
| 株式会社おむすびころりん本舗                         | 240百万円                   | 100.0%      | フリーズドライ食品等の製造販売等              |
| SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED    | 1,500<br>千シンガポールドル       | 76.1%       | 冷凍水産品の輸入、卸売                   |
| YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD. | 63,034<br>千シンガポールドル      | 76.1%       | 海外子会社の管理統括及び成長支援              |
| PACIFIC SORBY PTE. LTD.                | 300<br>千シンガポールドル         | 76.1%       | 冷凍水産品の加工、卸売                   |
| 株式会社森養魚場                               | 30百万円                    | 100.0%      | 鮎養殖事業、水産加工品の製造販売等             |
| NKR CONTINENTAL PTE.LTD.               | 2,000<br>千シンガポールドル       | 53.3%       | 業務用厨房機器の輸入販売、製造販売、設計施工、メンテナンス |
| CONTINENTAL EQUIPMENT PTE LTD          | 2,000<br>千シンガポールドル       | 53.3%       | 業務用厨房機器の販売                    |
| NKR CONTINENTAL (M)SDN.BHD.            | 1,000<br>千マレーシア<br>リンギット | 53.3%       | 業務用厨房機器の販売                    |

(注) JSTT SINGAPORE PTE. LTD.、SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED、PACIFIC SORBY PTE. LTD.、NKR CONTINENTAL PTE.LTD.は、YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.を通じての間接保有となっております。また、CONTINENTAL EQUIPMENT PTE LTDおよびNKR CONTINENTAL (M)SDN.BHD.はNKR CONTINENTAL PTE.LTD.を通じての間接保有となっております。

#### (4) 対処すべき課題

##### ① プラットフォームの強化

当社は、持株会社として当社グループ全体の管理をおこなうだけでなく、子会社の相互成長を促す「中小企業支援プラットフォーム」を構築しております。

「中小企業支援プラットフォーム」は、中小企業が本来持っている“強み”を伸ばし、“弱み”を補い合うことを目的とし、各子会社がおこなう業務（営業、製造、商品開発、仕入物流、品質管理、経営管理等）を、当社の統括責任者が会社の壁を超えて横断的に統括し、有機的に結び付ける仕組みであります。

各統括責任者のもと、各子会社が持つ販路、生産管理手法、商品開発ノウハウ等を共有し、子会社間での相互活用や、経営管理の効率化、グループ信用力を活用した資金調達により当社グループ全体で成長を実現しております。

当社グループは、中小企業支援プラットフォームの強化・拡充を目的として今後も積極的にM&Aをおこないグループ企業を増やしていく方針です。傘下企業が増加していく過程において、様々な業態の企業が増えていくことも予想され、より幅広く専門的なノウハウの獲得が重要となってまいります。

当社は、これらに対応するため、関連スキルの向上および対応する人員体制の強化を課題にあげており、今後拡大を図る中で、適宜実施していく予定としております。

##### ② グループ企業の意味統一

当社は、M&Aにより規模を拡大し、中小企業支援プラットフォームを活用したグループシナジーにより成長することを基本的な方針としております。グループ企業が増加する過程においては、各社がこれまで歩んできたそれぞれの歴史や文化から価値観の相違が生まれる等、一つのグループ企業として、全社・全従業員が同じ方向に進むことは容易ではありません。

当社では、グループの意味統一を図るため、統括本部の人員を中心に各社へ役員を派遣しており、各社の重要会議等に積極的に参加し、コミュニケーションを深めながら信頼関係の構築に努めております。また、定期的に当社取締役がグループの方針・方向性を説明することで、グループ従業員がグループに対する理解を深めるとともに、グループに対するロイヤルティの向上を図っております。

今後もこのような活動を通して、グループ企業の意味統一を図ってまいります。

##### ③ 海外市場への展開

少子高齢化の進行により、今後、国内市場は縮小していくことが予想されます。一方で、アジアを中心とした海外市場においては、安心安全な日本の食品への需要が高まる傾向にあります。

当社では、シンガポールに設置した地域統括会社を中心として、引き続き当社グループ商品の海外販売強化、海外販路の構築、M&Aによる規模の拡大により、海外事業を推進してまいります。



(5) **主要な事業内容**（2020年2月29日現在）

当社グループは、主として食品に関する製造事業および販売事業をおこなっておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

①製造事業

独自の製品を開発、製造し、主に卸売業者を通じてスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホテル、飲食店等へ販売をおこなっております。

②販売事業

販売力と企画力を強みとしており、消費者のニーズを捉えた商品を企画開発し、主に業務用チャネルやスーパーマーケット等への販売をおこなっております。

(6) 主要な営業所および工場（2020年2月29日現在）

① 当社

|     |         |
|-----|---------|
| 本 社 | 東京都千代田区 |
|-----|---------|

② 子会社

|                                                      |                                                                                |
|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社ヨシムラ・フード                                         | 本社（埼玉県越谷市）                                                                     |
| 楽陽食品株式会社                                             | 本社（東京都足立区）、北海道工場（北海道小樽市）、新潟第2工場（新潟県新潟市）、秩父工場（埼玉県秩父市）、姫路工場（兵庫県姫路市）、藤枝工場（静岡県藤枝市） |
| 白石興産株式会社                                             | 本社および白石工場（宮城県白石市）、蔵王工場（宮城県刈田郡蔵王町）                                              |
| 株式会社ジョイ・ダイニング・プロ<br>ダクツ                              | 本社（埼玉県越谷市）、名古屋営業所（名古屋市中村区）                                                     |
| 株式会社桜顔酒造                                             | 本社および工場（岩手県盛岡市）                                                                |
| 株式会社オープン                                             | 本社および工場（愛媛県四国中央市）                                                              |
| 株式会社ダイショウ                                            | 本社および工場（埼玉県比企郡ときがわ町）                                                           |
| 純和食品株式会社                                             | 本社および工場（埼玉県熊谷市）                                                                |
| 株式会社エスケーフーズ                                          | 本社および工場（埼玉県大里郡寄居町）                                                             |
| JSTT SINGAPORE PTE. LTD.                             | 本社および工場（シンガポール）                                                                |
| 株式会社おむすびころりん本舗                                       | 本社および工場（長野県安曇野市）                                                               |
| SIN HIN FROZEN FOOD<br>PRIVATE LIMITED               | 本社（シンガポール）                                                                     |
| Y O S H I M U R A F O O D<br>HOLDINGS ASIA PTE. LTD. | 本社（シンガポール）                                                                     |
| PACIFIC SORBY PTE. LTD.                              | 本社および工場（シンガポール）                                                                |
| 株式会社森養魚場                                             | 本社および養魚場（岐阜県大垣市、岐阜県海津市、岐阜県安八郡輪之内町）                                             |
| NKR CONTINENTAL PTE.LTD.                             | 本社および工場（シンガポール）                                                                |
| CONTINENTAL EQUIPMENT PTE<br>LTD                     | 本社（シンガポール）                                                                     |
| NKR CONTINENTAL(M) SDN. BHD.                         | 本社（マレーシア）                                                                      |

## (7) 使用人の状況（2020年2月29日現在）

## ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分     | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|-------------|-------------|
| 製造事業     | 483 (507) 名 | 18名増 (19名増) |
| 販売事業     | 48 (2) 名    | 4名増 (－)     |
| 報告セグメント計 | 531 (509) 名 | 22名増 (19名増) |
| 全社（共通）   | 20 (2) 名    | － (2名増)     |
| 合計       | 551 (511) 名 | 22名増 (21名増) |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分されない使用人数であります。  
 3. 使用人数が前連結会計年度末と比べて増加しましたのは2019年5月13日にPACIFIC SORBY PTE.LTD.を連結子会社化し、2019年6月3日に株式会社森養魚場を連結子会社化したためであります。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 20 (2) 名 | － (2名増)   | 45.1歳 | 4.8年   |

- (注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（2020年2月29日現在）

| 借入先                               | 借入額      |
|-----------------------------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行                        | 3,507百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行                       | 2,419    |
| 株式会社みずほ銀行                         | 1,960    |
| 株式会社埼玉りそな銀行                       | 1,260    |
| 農林中央金庫                            | 875      |
| Resona Merchant Bank Asia Limited | 800      |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2020年2月29日現在)

- ① 発行可能株式総数 75,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,171,795株

(注) スtock・オプションの行使により、発行済株式の総数は256,100株増加しています。

- ③ 株主数 6,173名
- ④ 大株主

| 株 主 名                                      | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------|-------------|---------|
| 吉村 元久                                      | 8,796,595 株 | 39.68%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                 | 1,627,200 株 | 7.34%   |
| 山口 貴弘                                      | 1,084,000 株 | 4.89%   |
| 日本たばこ産業株式会社                                | 1,052,500 株 | 4.75%   |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)                 | 772,200 株   | 3.48%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)                | 442,700 株   | 2.00%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                   | 420,400 株   | 1.90%   |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) | 302,415 株   | 1.36%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)                | 222,900 株   | 1.01%   |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL                | 220,885 株   | 1.00%   |

(注) 1. 持株比率は自己株式 (2,323株) を控除して計算しております。

2. 持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                   | 第2回新株予約権                          |                        |
|------------------------|-------------------|-----------------------------------|------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 2016年4月14日                        |                        |
| 新株予約権の数                |                   | 980個                              |                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 490,000株<br>(新株予約権1個につき500株) |                        |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 1,200円                            |                        |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり102,000円<br>(1株当たり204円) |                        |
| 権利行使期間                 |                   | 2019年6月1日から<br>2024年5月23日まで       |                        |
| 行使の条件                  |                   | (注) 1                             |                        |
| 役員の<br>保有状況            | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数<br>目的となる株式数<br>保有者数       | 360個<br>180,000株<br>3名 |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数<br>目的となる株式数<br>保有者数       | 0個<br>0株<br>0名         |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数<br>目的となる株式数<br>保有者数       | 0個<br>0株<br>0名         |

(注) 1. 新株予約権者は、次に定める場合には、本新株予約権の権利行使ができるものとする。

- ① 本新株予約権者は、2017年2月期から2019年2月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益の累計額が下記 (a) 乃至 (c) に掲げる条件を満たしている場合。
- (a) 1,100百万円を超過した場合：行使可能割合：30%
- (b) 1,200百万円を超過した場合：行使可能割合：60%
- (c) 1,300百万円を超過した場合：行使可能割合：100%
- ② 本新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。その他の権利行使の条件および細目については、第2回新株予約権割当契約書に定めるところによる。
2. 2018年2月1日付で1株を5株とする株式分割をおこなっております。これにより、第2回新株予約権における「新株予約権の目的となる株式の種類と数」、「新株予約権の払込金額」および「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（2020年2月29日現在）

| 地 位             | 氏 名   | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 C E O | 吉村 元久 | SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED 取締役<br>YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 取締役                                                                                                                                                                                                          |
| 代 表 取 締 役 C O O | 北堀 孝男 | 株式会社ヨシムラ・フード 取締役<br>楽陽食品株式会社 代表取締役<br>白石興産株式会社 代表取締役<br>株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ 取締役<br>株式会社桜顔酒造 取締役<br>株式会社オープン 取締役<br>株式会社ダイショウ 代表取締役<br>株式会社雄北水産 代表取締役<br>純和食品株式会社 代表取締役<br>栄川酒造株式会社 代表取締役<br>株式会社エスケーフーズ 代表取締役<br>株式会社ヤマニ野口水産 代表取締役<br>株式会社おむすびころりん本舗 取締役<br>株式会社まるかわ食品 代表取締役<br>株式会社森養魚場 代表取締役 |
| 取 締 役 C F O     | 安東 俊  | JSTT SINGAPORE PTE. LTD. 取締役<br>SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED 取締役<br>YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 取締役<br>PACIFIC SORBY PTE. LTD. 取締役<br>NKR CONTINENTAL PTE.LTD. 取締役                                                                                                           |
| 取 締 役           | 高田 素行 | 医療法人社団バリューメディカル<br>バリューHRビルクリニック 常務理事                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 取 締 役           | 大竹 博幸 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 常 勤 監 査 役       | 田中 修  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 監 査 役           | 竹村 勲  | 南アルプスワインアンドビバレッジ株式会社 社外取締役                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 監 査 役           | 池田 淳  | 株式会社カルタゴ 代表取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

- (注) 1. 取締役高田素行氏および取締役大竹博幸氏は、社外取締役であります。
2. 監査役田中修氏、監査役竹村勲氏および監査役池田淳氏は、社外監査役であります。
3. 取締役高田素行氏は、会社経営者としての豊富な経験や実績、幅広い見識を有しております。
4. 取締役大竹博幸氏は、海外事業での豊富な経験や実績、幅広い見識を有しております。
5. 常勤監査役田中修氏および監査役池田淳氏は、ベンチャーキャピタリストとしての豊富な経験と幅広い見識を有しております。
6. 監査役竹村勲氏は長年の証券業界における豊富な経験と幅広い見識を有しております。
7. 当社は、取締役高田素行氏、取締役大竹博幸氏、監査役田中修氏、監査役竹村勲氏および監査役池田淳氏を、独立役員として、東京証券取引所に対し届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数        | 報 酬 等 の 額       |
|--------------------|------------|-----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(2名) | 49百万円<br>(2百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3名) | 7百万円<br>(7百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 8名<br>(5名) | 56百万円<br>(9百万円) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2010年5月31日開催の第2回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2010年7月26日開催の臨時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

④ 社外役員に関する事項

イ 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役高田素行氏は、医療法人社団バリューメディカルバリューHRビルクリニックの常務理事を務めております。当社と兼職先との間には特別な利害関係はありません。
- ・社外監査役竹村勲氏は、南アルプスワインアンドビバレッジ株式会社の社外取締役を務めております。当社と兼職先との間には特別な利害関係はありません。
- ・社外監査役池田淳氏は、株式会社カルタゴの代表取締役を務めております。当社と兼職先との間には特別な利害関係はありません。

□ 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況および発言状況                                                                             |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 高田 素行 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回に出席いたしました。出席した取締役会において、豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言をおこなっております。 |
| 取締役 大竹 博幸 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回に出席いたしました。出席した取締役会において、豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言をおこなっております。 |
| 監査役 田中 修  | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回、監査役会17回のうち17回に出席いたしました。出席した取締役会および監査役会において、意見やアドバイスを述べております。   |
| 監査役 竹村 勲  | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回、監査役会17回のうち17回に出席いたしました。出席した取締役会および監査役会において、意見やアドバイスを述べております。   |
| 監査役 池田 淳  | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回、監査役会17回のうち17回に出席いたしました。出席した取締役会および監査役会において、意見やアドバイスを述べております。   |



#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ② 報酬等の額

|                                      | 報 酬 等 の 額 |
|--------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 46百万円     |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 46        |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

3. 当社の重要な子会社のうち海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の会計監査人の監査を受けております。

##### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

##### ④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- イ 監査役は「監査役監査基準」等に基づき、法令および定款に適合しているか取締役の職務執行の適正性を監査する。
- ロ 「コンプライアンス委員会」を設置して、取締役および使用人が法令、定款および企業倫理を遵守するように努める。
- ハ 法令、定款に違反する行為がおこなわれ、またはおこなわれようとしている場合の報告体制として、社内相談窓口を設置し、取締役自らがコンプライアンスを積極的に推進する。
- ニ 業務における適法・適正な手続き・手順を明示した社内規程類を整備し運用する。
- ホ 適法・適正な業務運営がおこなわれていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。
- ヘ 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの構築および運用を整備・推進する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ 取締役の職務の執行に係る重要な情報について、保存期間等管理方法を定めた社内規程を制定し、適切に保存・管理する。
- ロ 必要に応じて情報の保存・管理状況の確認、社内規程の見直しをおこなう。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ 食品安全に対するリスクは、原材料から製品に至るまで、その安全性を調査、管理する体制を構築する。また、製品クレーム等の重大事故が発生したときは、当社および当社子会社（以下「子会社」という。）の取締役で構成される専門委員会を設置し、事態の収拾を迅速に図る。
- ロ 事業運営に対するリスクは、毎年度の経営計画に反映させ、取締役は自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持ち、総合的な対応を図る。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- イ 当社の取締役および監査役で構成される「取締役会」を原則として毎月1回開催することに加え、必要に応じて随時開催し、重要事項に関する意思決定をおこなう。また、監査役は取締役から業務執行状況の報告を受け、その監督をおこなう。
- ロ 当社の常勤取締役、常勤監査役および部門長で構成される「経営会議」を原則として毎月1回開催することに加え必要に応じて臨時開催し、「取締役会」で決議される事項の審議等をおこなうとともに、社内規程に基づき決裁権限を受けた子会社の事項に関する意思決定をする。

- ハ 経営計画において毎年度の経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実行・評価、改善のマネジメントサイクルを展開する。
- 二 取締役の分掌範囲の責任、権限を明確にし、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行をおこなう。
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社の常勤取締役、常勤監査役、部門長および子会社代表取締役で構成される「全体経営会議」を原則として年に2回開催し、子会社からの経営実績の報告および提案に対する協議・確認をおこない、子会社の業務執行を監督する。
- ロ 業務の適正を確認するため、当社の取締役等を子会社の取締役、監査役に充てるとともに、定期的に往査を含めた監督・監査を実施する。
- ハ 当社経営理念を業務上の指針と定め、当社および子会社の計画立案から執行までを総括的に管理・評価することにより、マネジメントサイクルを展開する。
- 二 「関係会社管理規程」に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法定等の遵守、および資産の保全状況等を管理する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役の職務を補助すべき者については、監査役の求めに応じて配置する。
- ⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役を補助する使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、取締役の指揮命令からの独立性を確保する。
- ロ 監査役を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役の意見を尊重する。
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
法令の定めによるもののほか、「取締役会」、「経営会議」および「全体経営会議」への監査役の出席等を通じて、重要な情報を連携する。また、監査役から求められた場合、適切に報告する。
- ⑨ 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
内部通報制度等（監査役等への報告も含む）を通じて報告をおこなった取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いをおこなわないものとする。

- ⑩ 監査役の職務執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をおこなったときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

- ⑪ その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な連携等により、監査役監査の実効性を高めるための環境整備をおこなう。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当連結会計年度に実施した当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ① コンプライアンス

当社は、コンプライアンス体制を強化することを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。当該委員会は、原則として四半期に1回開催し、取締役および従業員に対するコンプライアンス意識の向上に向けた取組みをおこなっております。また、内部通報窓口の設置を定期的に周知しており、内在する問題の早期発見等に向けた取組みを進めております。

### ② リスク管理体制

事業継続に影響を及ぼす様々なリスクを低減させることを目的として、製品クレーム等の重大事故が経営に及ぼす影響について、集団研修を実施いたしました。リスク管理に関する定期的な研修をおこなうことで、リスク管理体制の強化を図っております。

### ③ 監査役の監査体制

当社の監査役は、監査役会を定期的（毎月1回以上）に開催して情報交換をおこなっております。また、「取締役会」、「経営会議」、「全体経営会議」および「コンプライアンス委員会」等重要な会議に出席し情報を収集すること、取締役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と連携すること、および子会社の取締役や使用人との意思疎通を図ることにより、監査の実効性の向上を図っております。

## (7) 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討をおこなってまいります。

# 連結貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額        | 科 目                 | 金 額        |
|-------------------|------------|---------------------|------------|
| ( 資 産 の 部 )       |            | ( 負 債 の 部 )         |            |
| 流 動 資 産           | 14,148,090 | 流 動 負 債             | 9,749,583  |
| 現 金 及 び 預 金       | 3,015,143  | 買 掛 金               | 2,757,557  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 5,585,039  | 短 期 借 入 金           | 3,039,881  |
| 商 品 及 び 製 品       | 4,459,138  | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債 | 55,000     |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 891,189    | 1年内返済予定の長期借入金       | 1,513,890  |
| そ の 他             | 230,474    | 未 払 金               | 637,904    |
| 貸 倒 引 当 金         | △32,894    | 未 払 法 人 税 等         | 342,690    |
| 固 定 資 産           | 9,729,305  | 未 払 消 費 税 等         | 151,327    |
| 有 形 固 定 資 産       | 4,128,269  | 賞 与 引 当 金           | 155,062    |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 1,590,723  | そ の 他               | 1,096,268  |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 925,041    | 固 定 負 債             | 7,449,715  |
| 土 地               | 1,205,223  | 長 期 借 入 金           | 7,119,277  |
| リ ー ス 資 産         | 195,405    | 退 職 給 付 に 係 る 負 債   | 13,097     |
| そ の 他             | 211,875    | そ の 他               | 317,339    |
| 無 形 固 定 資 産       | 4,811,134  | 負 債 合 計             | 17,199,299 |
| の れ ん             | 4,671,998  | ( 純 資 産 の 部 )       |            |
| そ の 他             | 139,135    | 株 主 資 本             | 3,362,343  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 789,901    | 資 本 金               | 527,841    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 428,271    | 資 本 剰 余 金           | 619,198    |
| そ の 他             | 381,996    | 利 益 剰 余 金           | 2,216,063  |
| 貸 倒 引 当 金         | △20,366    | 自 己 株 式             | △759       |
| 資 産 合 計           | 23,877,396 | その他の包括利益累計額         | 63,645     |
|                   |            | その他有価証券評価差額金        | 3,396      |
|                   |            | 為 替 換 算 調 整 勘 定     | 60,248     |
|                   |            | 新 株 予 約 権           | 1,212      |
|                   |            | 非 支 配 株 主 持 分       | 3,250,895  |
|                   |            | 純 資 産 合 計           | 6,678,097  |
|                   |            | 負 債 純 資 産 合 計       | 23,877,396 |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 連結損益計算書

( 2019年 3 月 1 日から  
2020年 2 月29日まで )

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 29,875,734 |
| 売上原価            | 23,850,434 |
| 売上総利益           | 6,025,300  |
| 販売費及び一般管理費      | 5,216,962  |
| 営業利益            | 808,338    |
| 営業外収益           |            |
| 受取利息及び配当金       | 3,336      |
| 受取賃貸料           | 25,286     |
| 受取補償金           | 26,846     |
| その他の            | 23,876     |
| 営業外費用           |            |
| 支払利息            | 33,529     |
| 為替差損            | 108,338    |
| その他             | 5,659      |
| 経常利益            | 740,157    |
| 特別利益            |            |
| 固定資産売却益         | 392        |
| 特別損失            |            |
| 固定資産除却損         | 21,627     |
| 固定資産売却損         | 29         |
| 税金等調整前当期純利益     | 718,892    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 308,737    |
| 法人税等調整額         | 98,416     |
| 当期純利益           | 311,739    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 134,525    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 177,214    |

# 連結株主資本等変動計算書

( 2019年 3 月 1 日から )  
( 2020年 2 月29日まで )

(単位：千円)

|                                        | 株 主 資 本 |            |           |         |            |
|----------------------------------------|---------|------------|-----------|---------|------------|
|                                        | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金  | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 当連結会計年度期首残高                            | 503,434 | 1,811,102  | 2,038,849 | △654    | 4,352,731  |
| 当連結会計年度変動額                             |         |            |           |         |            |
| 新 株 の 発 行<br>( 新 株 予 約 権 の 行 使 )       | 24,407  | 24,407     |           |         | 48,815     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                        |         |            | 177,214   |         | 177,214    |
| 自 己 株 式 の 取 得                          |         |            |           | △104    | △104       |
| 連結子会社の増資による<br>持 分 の 増 減               |         | 383,191    |           |         | 383,191    |
| 非支配株主との取引にかかる<br>親 会 社 の 持 分 変 動       |         | △1,599,502 |           |         | △1,599,502 |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会 計 年 度 変 動 額 ( 純 額 ) |         |            |           |         | —          |
| 当連結会計年度変動額合計                           | 24,407  | △1,191,903 | 177,214   | △104    | △990,387   |
| 当連結会計年度末残高                             | 527,841 | 619,198    | 2,216,063 | △759    | 3,362,343  |

|                                        | その他の包括利益累計額      |              |                                 | 新株予約権 | 非支配株主持分   | 純資産合計      |
|----------------------------------------|------------------|--------------|---------------------------------|-------|-----------|------------|
|                                        | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |       |           |            |
| 当連結会計年度期首残高                            | 5,739            | △67,234      | △61,494                         | 1,560 | 302,829   | 4,595,625  |
| 当連結会計年度変動額                             |                  |              |                                 |       |           |            |
| 新 株 の 発 行<br>( 新 株 予 約 権 の 行 使 )       |                  |              |                                 |       |           | 48,815     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                        |                  |              |                                 |       |           | 177,214    |
| 自 己 株 式 の 取 得                          |                  |              |                                 |       |           | △104       |
| 連結子会社の増資による<br>持 分 の 増 減               |                  |              |                                 |       |           | 383,191    |
| 非支配株主との取引にかかる<br>親 会 社 の 持 分 変 動       |                  |              |                                 |       |           | △1,599,502 |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会 計 年 度 変 動 額 ( 純 額 ) | △2,342           | 127,483      | 125,140                         | △348  | 2,948,066 | 3,072,858  |
| 当連結会計年度変動額合計                           | △2,342           | 127,483      | 125,140                         | △348  | 2,948,066 | 2,082,471  |
| 当連結会計年度末残高                             | 3,396            | 60,248       | 63,645                          | 1,212 | 3,250,895 | 6,678,097  |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

##### ・連結子会社の数

24社

##### ・主要な連結子会社の名称

株式会社ヨシムラ・フード

楽陽食品株式会社

白石興産株式会社

株式会社ダイショウ

株式会社オープン

株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ

株式会社桜顔酒造

株式会社雄北水産

純和食品株式会社

栄川酒造株式会社

株式会社エスケーフーズ

株式会社ヤマニ野口水産

JSTT SINGAPORE PTE. LTD.

株式会社おむすびころりん本舗

SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED

株式会社まるかわ食品

YFHD CAMBODIA CO., LTD.

YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.

PACIFIC SORBY PTE. LTD.

株式会社森養魚場

NKR CONTINENTAL PTE. LTD.

CONTINENTAL EQUIPMENT PTE LTD

NKR CONTINENTAL (M) SDN. BHD.

NKR CONTINENTAL MANUFACTURING SDN. BHD.

上記のうちYOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.については、2019年4月15日の設立により、PACIFIC SORBY PTE. LTD.については、2019年5月13日の株式取得により、株式会社森養魚場については、2019年6月3日の株式取得により、また、NKR CONTINENTAL PTE. LTD.、CONTINENTAL EQUIPMENT PTE LTD、NKR CONTINENTAL (M) SDN. BHD.およびNKR CONTINENTAL MANUFACTURING SDN. BHD.については、2020年1月15日の株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。

連結子会社であったLIVIO FROZEN FOOD PTE. LTD.は、SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDとの吸収合併に伴う法人消滅により、連結の範囲から除外しております。



## ② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 株式会社麵寿庵
- ・ 連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

## (2) 持分法の適用に関する事項

## ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 1 社
- ・ 主要な会社等の名称 NKR DINAMIK INDUSTRY SDN. BHD.
- ・ 持分法の適用の範囲の変更 当連結会計年度中からNKR DINAMIK INDUSTRY SDN. BHD.を持分法適用の関連会社を含めております。これは、当社グループがNKR DINAMIK INDUSTRY SDN. BHD.を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

## ② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称 株式会社麵寿庵
- ・ 持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJSTT SINGAPORE PTE. LTD.、SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED、YFHD CAMBODIA CO., LTD.、YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.、PACIFIC SORBY PTE. LTD.、NKR CONTINENTAL PTE. LTD.、CONTINENTAL EQUIPMENT PTE LTD、NKR CONTINENTAL (M) SDN. BHD.およびNKR CONTINENTAL MANUFACTURING SDN. BHD.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

## (4) 会計方針に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準および評価方法

## イ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ. たな卸資産

- ・ 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金利息、借入金

- ハ. ヘッジ方針 将来の金利変動リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。
- 二. ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、また、通貨スワップについては振当処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
- ⑧ のれんの償却方法および償却期間  
のれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後5年～15年間で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。
- ⑨ その他連結計算書類の作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|               |           |
|---------------|-----------|
| 現金及び預金        | 13,000千円  |
| 建物及び構築物       | 135,378千円 |
| 土地            | 502,061千円 |
| 投資その他の資産「その他」 | 85,478千円  |
| 計             | 735,917千円 |

#### ② 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 買掛金           | 35,221千円    |
| 短期借入金         | 2,070,692千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 669,492千円   |
| 未払金           | 13,620千円    |
| 長期借入金         | 3,347,885千円 |
| 計             | 6,136,913千円 |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,574,997千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数
- |      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,171,795株 |
|------|-------------|
- (2) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
- |      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 490,000株 |
|------|----------|

### 4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業をおこなうために必要な資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。資金運用については、短期的な預金等を中心とし、一時的な余資は安全性の高い金融商品に限定して運用することとし、投機的な取引はおこなわない方針であります。

② 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、基本的に1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に食品の製造販売事業をおこなうこと、およびM&Aをおこなうための資金調達を目的としたものであります。

営業債務や借入金および社債は、流動性リスクに晒されております。また、借入金のうち一部は、金利の変動リスクや為替変動のリスクに晒されておりますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引や通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信管理規程に従い主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理および残高管理をおこなうことにより、財務状況等の悪化による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。また、一部の借入金に係る支払い金利や為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引や通貨スワップ取引を利用しております。

営業債務や借入金および社債は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、各社からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                       | 連結貸借対照表計上額 | 時 価        | 差 額    |
|-----------------------|------------|------------|--------|
| (1) 現 金 及 び 預 金       | 3,015,143  | 3,015,143  | —      |
| (2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 5,585,039  | 5,585,039  | —      |
| 資 産 計                 | 8,600,182  | 8,600,182  | —      |
| (1) 買 掛 金             | 2,757,557  | 2,757,557  | —      |
| (2) 短 期 借 入 金         | 3,039,881  | 3,039,881  | —      |
| (3) 未 払 金             | 637,904    | 637,904    | —      |
| (4) 未 払 法 人 税 等       | 342,690    | 342,690    | —      |
| (5) 未 払 消 費 税 等       | 151,327    | 151,327    | —      |
| (6) 社 債 ( ※ )         | 55,000     | 55,000     | —      |
| (7) 長 期 借 入 金 ( ※ )   | 8,633,168  | 8,668,602  | 35,433 |
| 負 債 計                 | 15,617,529 | 15,652,963 | 35,433 |

(※) 社債および長期借入金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、1年内償還予定の社債および1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、並びに(5)未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金

長期借入金および金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 154円54銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 8円02銭   |

## 6. 企業結合等関係に関する注記

### I.取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

相手企業の名称           PACIFIC SORBY PTE. LTD.

取得した事業の内容       冷凍水産品の加工、卸売

##### (2) 企業結合を行った主な理由

シンガポールのホテルや飲食店において一次加工済み原料（カット済みのカニやロブスター等）へのニーズが増加する中、PACIFIC SORBY PTE. LTD.（以下「PS」といいます。）は、良質な水産品の仕入れルートと、自社工場における加工設備や技術により、売上は年々増加傾向にあります。今後は、弊社の資金力を活用し、設備投資を行うことで生産体制を構築し、さらなる業績拡大を目指すことができると考えております。

また、以下のとおり当社のシンガポール子会社であるSIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED（以下「SIN HIN」といいます。）、「JSTT SINGAPORE PTE. LTD.（以下「JSTT」といいます。）及び国内の子会社との協業を目指してまいります。

##### ① SIN HINとの協業

PSが製造する一次加工済み原料をSIN HINがもつ顧客へ販売することができます。そうすることによりSIN HINの売上を増加することができます。また、PSとSIN HINが共同購買を進めることで仕入価格の削減を図ってまいります。

##### ② JSTTとの協業

PSが持つホテルや病院への販路に対し、JSTTが製造する寿司やおにぎり等を販売することで、売上増加に向けた取り組みをおこなってまいります。

##### ③ 日本国内の当社グループ企業との協業

PSが持つ販路に対し、日本国内の当社グループ企業の商品を販売することにより、売上増加に向けた取り組みをおこなってまいります。

##### (3) 企業結合日

2019年5月13日（みなし取得日2019年5月31日）

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

70%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるYOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年12月31日までの期間の業績を連結損益計算書に含めております。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

|       |        |             |
|-------|--------|-------------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 1,549,943千円 |
| 取得原価  |        | 1,549,943千円 |

4. 主要な取得関連費用の内訳および金額

|                   |         |
|-------------------|---------|
| アドバイザー等に対する報酬・手数料 | 9,627千円 |
|-------------------|---------|

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

1,016,970千円

なお、上記金額は当連結会計年度末において取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |             |
|------|-------------|
| 流動資産 | 981,402千円   |
| 固定資産 | 46,633千円    |
| 資産合計 | 1,028,036千円 |
| 流動負債 | 260,027千円   |
| 固定負債 | 6,618千円     |
| 負債合計 | 266,646千円   |

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

II. 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

|           |                   |
|-----------|-------------------|
| 相手企業の名称   | 株式会社森養魚場          |
| 取得した事業の内容 | 鮎養殖事業、水産加工品の製造・販売 |



## (2) 企業結合を行った主な理由

森養魚場は、岐阜県内3カ所に養魚場を構える全国でもトップクラスの規模と設備力を誇る鮎（アユ）養殖企業です。業界老舗企業として業歴は50年を超え、高い養殖技術と「清流の国ぎふ」の豊富な地下水を活かしながら、技術者により管理された大規模養殖設備の中で高品質な鮎を養殖しております。

今回の株式取得については、オーナー社長がご高齢であることから、当社が株式を譲り受けることになったものです。当社は、森養魚場がもつ優れた鮎養殖技術と、当社が構築する「中小企業支援プラットフォーム」を相互に活用し合うことで両社のさらなる成長を図ることができると考え、また、全国的に天然鮎の収穫量が減少傾向にある中、高品質な養殖鮎を安定的に供給することができる同社に高い魅力を感じております。森養魚場がもつ優れた鮎養殖技術を更に発展させるために、当社グループがもつ経営管理能力や資金力を活用して養殖管理の効率化を図ること、また、当社グループの全国及びシンガポールを中心としたアジアの販路へ、森養魚場の高品質な鮎を販売することで、さらなる成長を目指してまいります。

## (3) 企業結合日

2019年6月3日（みなし取得日2019年6月1日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年6月1日から2020年2月29日までの期間の業績を連結損益計算書に含めております。

## 3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

|       |        |             |
|-------|--------|-------------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 1,300,000千円 |
| 取得原価  |        | 1,300,000千円 |

## 4. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 61,092千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

## (1) のれん金額

525,744千円

なお、上記金額は当連結会計年度末において取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

- (3) 償却方法および償却期間  
10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 242,488千円 |
| 固定資産 | 669,932千円 |
| 資産合計 | 912,420千円 |
| 流動負債 | 119,056千円 |
| 固定負債 | 19,108千円  |
| 負債合計 | 138,165千円 |

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

Ⅲ.取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

相手企業の名称           NKR CONTINENTAL PTE. LTD.  
取得した事業の内容       業務用厨房機器の製造、輸入販売

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社は、シンガポール及びマレーシアにおいて長期的かつ安定的に成長している企業です。経済成長が続くマレーシアでは高級ホテルの建設や飲食店の開業が続き、シンガポールにおいても堅調な観光産業によりホテルや飲食業への需要が高まっており、対象会社のおかれた事業環境は今後も好調に推移するものと考えております。また、当社グループとの販路共有や協業などのシナジー効果も強く見込まれます。

(3) 企業結合日

2020年1月15日（みなし取得日2019年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるYOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年12月31日に企業結合を行ったため、貸借対照表のみを連結しております。

## 3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

|       |        |             |
|-------|--------|-------------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 2,042,964千円 |
| 取得原価  |        | 2,042,964千円 |

## 4. 主要な取得関連費用の内訳および金額

|                |          |
|----------------|----------|
| デュー・ディリジェンス費用等 | 12,784千円 |
|----------------|----------|

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

## (1) のれんのご金額

682,135千円

なお、上記金額は当連結会計年度末において取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

## (3) 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |             |
|------|-------------|
| 流動資産 | 2,745,141千円 |
| 固定資産 | 1,129,708千円 |
| 資産合計 | 3,874,849千円 |
| 流動負債 | 954,816千円   |
| 固定負債 | －千円         |
| 負債合計 | 954,816千円   |

## 7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2020年3月18日開催の取締役会において、株式会社香り芽本舗（以下、「香り芽本舗」といいます。）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

|           |                        |
|-----------|------------------------|
| 相手企業の名称   | 株式会社香り芽本舗              |
| 取得した事業の内容 | わかめ、ひじき、めかぶ製品の加工・製造・販売 |

(2) 企業結合を行った主な理由

香り芽本舗は、島根県出雲市に本社を置く、わかめ・ひじき・めかぶを使用した商品を製造する企業です。独自の仕入ルートにおいて厳選した良質な原材料を、長年にわたり培われてきた高度な製造技術により加工することで、主力商品であるソフトタイプの「わかめふりかけ」や「ひじきふりかけ」、その他「わかめスープ」、「わかめごはんの素」等の自社商品からOEM生産まで、高品質かつ多様なラインアップの商品を販売しております。特に、OEM生産を行っているソフトタイプのわかめふりかけは、地元中国地方のふりかけ市場でトップクラスのシェアを誇っており、また、全国各地のスーパーで販売される等、長年にわたり多くの人々に親しまれてきました。これは、良質な原材料を仕入れる同社の調達力や、高度な製造技術、高品質かつ安定的に商品を製造・販売できる独自のノウハウが、市場から高く評価されてきたためです。

当社は、香り芽本舗がもつ高い商品力、製造ノウハウに魅力を感じ、当社が構築する「中小企業支援プラットフォーム」を相互に活用し合うことにより、両社のさらなる成長を図ることができると考え、株式を取得することにいたしました。香り芽本舗の高品質な商品を、当社グループがもつ全国の販路へ販売すること、また、当社グループの生産・品質管理力、商品開発力、資金力を活用して増産を図ることで、さらなる成長を目指してまいります。

(3) 株式譲渡実行日

2020年6月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 企業結合の法的形式

100%（予定）

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |        |                 |
|-------|--------|-----------------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 1,013,000千円（予定） |
| 取得原価  |        | 1,013,000千円（予定） |

3. 主要な取得関連費用の内訳および金額

|                   |              |
|-------------------|--------------|
| アドバイザー等に対する報酬・手数料 | 60,000千円（予定） |
|-------------------|--------------|

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

# 貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-------------|------------|---------------|------------|
| ( 資 産 の 部 ) |            | ( 負 債 の 部 )   |            |
| 流 動 資 産     | 6,812,302  | 流 動 負 債       | 5,133,746  |
| 現金及び預金      | 1,501,925  | 短期借入金         | 2,040,692  |
| 前払費用        | 7,168      | 関係会社短期借入金     | 1,556,915  |
| 関係会社短期貸付金   | 5,189,921  | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,472,182  |
| その他の        | 113,286    | 未払金           | 34,471     |
| 固 定 資 産     | 7,592,134  | 未払費用          | 19,057     |
| 有形固定資産      | 18,694     | 未払法人税等        | 100        |
| 建物          | 12,522     | 未払消費税等        | 7,851      |
| 工具、器具及び備品   | 6,171      | 預り金           | 2,472      |
| 無形固定資産      | 43,379     | その他の          | 3          |
| ソフトウェア      | 39,518     | 固 定 負 債       | 7,007,531  |
| その他の        | 3,861      | 長期借入金         | 7,007,531  |
| 投資その他の資産    | 7,530,060  | 負 債 合 計       | 12,141,278 |
| 関係会社株式      | 7,307,245  | ( 純 資 産 の 部 ) |            |
| 出資金         | 20         | 株 主 資 本       | 2,261,945  |
| 関係会社長期貸付金   | 200,000    | 資 本 金         | 527,841    |
| 繰延税金資産      | 1,878      | 資 本 剰 余 金     | 1,835,510  |
| その他の        | 20,916     | 資 本 準 備 金     | 527,841    |
| 資 産 合 計     | 14,404,436 | その他資本剰余金      | 1,307,668  |
|             |            | 利 益 剰 余 金     | △100,646   |
|             |            | その他利益剰余金      | △100,646   |
|             |            | 繰越利益剰余金       | △100,646   |
|             |            | 自 己 株 式       | △759       |
|             |            | 新 株 予 約 権     | 1,212      |
|             |            | 純 資 産 合 計     | 2,263,157  |
|             |            | 負 債 純 資 産 合 計 | 14,404,436 |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 損 益 計 算 書

( 2019年 3 月 1 日から  
2020年 2 月29日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |         |
|-------------------------|---------|---------|
| 営 業 収 益                 |         | 536,238 |
| 営 業 総 利 益               |         | 536,238 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 493,476 |
| 営 業 利 益                 |         | 42,761  |
| 営 業 外 収 益               |         |         |
| 受 取 利 息                 | 74,490  |         |
| そ の 他                   | 1,492   | 75,983  |
| 営 業 外 費 用               |         |         |
| 支 払 利 息                 | 50,915  |         |
| 為 替 差 損                 | 109,450 |         |
| そ の 他                   | 594     | 160,960 |
| 経 常 損 失                 |         | 42,215  |
| 特 別 損 失                 |         |         |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 215     | 215     |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |         | 42,430  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 983     |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 1,419   | 2,402   |
| 当 期 純 損 失               |         | 44,833  |

# 株主資本等変動計算書

( 2019年 3 月 1 日から )  
( 2020年 2 月29日まで )

(単位：千円)

|                                | 株主資本    |         |                |              |                |              |      |             | 新株予約権 | 純 資 産 計   |
|--------------------------------|---------|---------|----------------|--------------|----------------|--------------|------|-------------|-------|-----------|
|                                | 資本金     | 資本剰余金   |                |              | 利益剰余金          |              | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 |       |           |
|                                |         | 資本準備金   | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |      |             |       |           |
|                                |         |         |                |              | 繰越利益<br>剰 余 金  |              |      |             |       |           |
| 当 期 首 残 高                      | 503,434 | 503,434 | 1,307,668      | 1,811,102    | △55,812        | △55,812      | △654 | 2,258,069   | 1,560 | 2,259,629 |
| 当 期 変 動 額                      |         |         |                |              |                |              |      |             |       |           |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使)        | 24,407  | 24,407  |                | 24,407       |                |              |      | 48,815      |       | 48,815    |
| 当 期 純 損 失                      |         |         |                |              | △44,833        | △44,833      |      | △44,833     |       | △44,833   |
| 自己株式の取得                        |         |         |                |              |                |              | △104 | △104        |       | △104      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額<br>( 純 額 ) |         |         |                |              |                |              |      | －           | △348  | △348      |
| 当期変動額合計                        | 24,407  | 24,407  | －              | 24,407       | △44,833        | △44,833      | △104 | 3,876       | △348  | 3,528     |
| 当 期 末 残 高                      | 527,841 | 527,841 | 1,307,668      | 1,835,510    | △100,646       | △100,646     | △759 | 2,261,945   | 1,212 | 2,263,157 |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～17年

工具、器具及び備品 3年～10年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、一般債権および貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

#### (4) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金利、借入金

##### ③ ヘッジ方針

将来の金利変動リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、また、通貨スワップについては振当処理によっているため、有効性の評価を省略しております。



## (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

**2. 貸借対照表に関する注記**

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額      | 15,203千円    |
| (2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 |             |
| 短期金銭債権                  | 5,293,859千円 |
| 長期金銭債権                  | 200,000千円   |
| 短期金銭債務                  | 1,556,941千円 |

**3. 損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

536,238千円

販売費及び一般管理費

7,121千円

営業取引以外の取引高

営業外収益

75,577千円

営業外費用

25,408千円

**4. 株主資本等変動計算書に関する注記**

当事業年度の末日における自己株式の種類および数

普通株式

2,323株

**5. 税効果会計に関する注記**

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用

2,759千円

未払事業税

486千円

繰越欠損金

105,902千円

資産除去債務

1,529千円

小計

110,677千円

評価性引当額

△108,799千円

繰延税金資産合計

1,878千円

繰延税金資産の純額

1,878千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社および関連会社等

| 種 類   | 会 社 等 の 名 称              | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係                       | 取引内容            | 取 引 金 額<br>(千円) | 科 目           | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-------|--------------------------|---------------------|---------------------------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 子 会 社 | ㈱ヨシムラ・フ<br>ード            | 所有<br>直接100.0%      | 経営指導<br>システム利用<br>役員の兼任<br>資金貸借 | 経営指導<br>(注) 1   | 62,887          |               |                 |
|       |                          |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,067           |               |                 |
|       |                          |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期借入金 | 428,158         |
|       |                          |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 5,982           |               |                 |
| 子 会 社 | 楽陽食品㈱                    | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 76,112          |               |                 |
|       |                          |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 7,408           |               |                 |
|       |                          |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期借入金 | 126,963         |
|       |                          |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 109             |               |                 |
|       |                          |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 1,784           |               |                 |
| 子 会 社 | 白石興産㈱                    | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 19,308          |               |                 |
|       |                          |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 6,009           |               |                 |
|       |                          |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金 | 27,676          |
|       |                          |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 203             |               |                 |
|       |                          |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 238             |               |                 |
| 子 会 社 | ㈱ジョイ・ダイ<br>ニング・プロダ<br>クツ | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 20,017          |               |                 |
|       |                          |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 953             |               |                 |
|       |                          |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期借入金 | 247,276         |
|       |                          |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 4,418           |               |                 |
| 子 会 社 | ㈱桜顔酒造                    | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 17,107          |               |                 |
|       |                          |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,097           |               |                 |
|       |                          |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金 | 123,433         |
|       |                          |                     |                                 |                 |                 | 関係会社<br>長期貸付金 | 200,000         |
|       |                          |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 5,874           | 未 払 金         | 25              |

| 種 類   | 会 社 等 の 名 称 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係                       | 取引内容            | 取 引 金 額<br>(千円) | 科 目           | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-------|-------------|---------------------|---------------------------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 子 会 社 | ㈱オープン       | 所有<br>直接100.0%      | 経営指導<br>システム利用<br>役員の兼任<br>資金貸借 | 経営指導<br>(注) 1   | 53,680          |               |                 |
|       |             |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 6,626           |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金 | 1,143,002       |
|       |             |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 20,797          |               |                 |
| 子 会 社 | ㈱ダイショウ      | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 18,061          |               |                 |
|       |             |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,139           |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期借入金 | 234,602         |
|       |             |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 3,802           |               |                 |
| 子 会 社 | ㈱雄北水産       | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 11,677          |               |                 |
|       |             |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 4,376           |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金 | 30,635          |
|       |             |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 606             |               |                 |
| 子 会 社 | 純和食品㈱       | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 27,496          |               |                 |
|       |             |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,139           |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金 | 126,193         |
|       |             |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 1,271           |               |                 |
| 子 会 社 | ㈱エスケーフース    | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 利息の支払<br>(注) 3  | 32              |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 経営指導<br>(注) 1   | 53,576          |               |                 |
|       |             |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,052           |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金 | 563,595         |
|       |             |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 10,611          |               |                 |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

| 種 類   | 会 社 等 の 名 称   | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係                       | 取引内容            | 取 引 金 額<br>(千円) | 科 目           | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------------|---------------------------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 子 会 社 | 栄川酒造(株)       | 所有<br>直接100.0%      | 経営指導<br>システム利用<br>役員の兼任<br>資金貸借 | 経営指導<br>(注) 1   | 16,426          |               |                 |
|       |               |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,079           |               |                 |
|       |               |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金 | 199,174         |
|       |               |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 2,574           |               |                 |
| 子 会 社 | (株)ヤマニ野口水産    | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 13,730          |               |                 |
|       |               |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 869             |               |                 |
|       |               |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金 | 41,661          |
|       |               |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 1,782           |               |                 |
| 子 会 社 | (株)おむすびころりん本舗 | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 24,249          |               |                 |
|       |               |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 902             |               |                 |
|       |               |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期借入金 | 191,500         |
|       |               |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 6,361           |               |                 |
| 子 会 社 | (株)まるかわ食品     | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 9,666           |               |                 |
|       |               |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 809             |               |                 |
|       |               |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金 | 157,213         |
|       |               |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 3,453           |               |                 |
| 子 会 社 | (株)森養魚場       | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 19,754          |               |                 |
|       |               |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 606             | 売 掛 金         | 21,554          |
|       |               |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期借入金 | 328,414         |
|       |               |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 0               |               |                 |
|       |               |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 2,788           |               |                 |

| 種 類   | 会 社 等 の 名 称                                        | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係             | 取引内容           | 取 引 金 額<br>(千円) | 科 目           | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-------|----------------------------------------------------|---------------------|-----------------------|----------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 子 会 社 | JSTT<br>SINGAPORE<br>PTE. LTD.                     | 所有<br>間接76.1%       | 経営指導<br>役員の兼任         | 経営指導<br>(注) 1  | 19,149          | 未 収 入 金       | 3,138           |
| 子 会 社 | SIN HIN<br>FROZEN<br>FOOD<br>PRIVATE<br>LIMITED    | 所有<br>間接76.1%       | 同上                    | 経営指導<br>(注) 1  | 23,937          | 未 収 入 金       | 33,349          |
| 子 会 社 | YOSHIMURA<br>FOOD<br>HOLDINGS<br>ASIA<br>PTE. LTD. | 所有<br>直接76.1%       | 経営指導<br>役員の兼任<br>資金貸借 |                |                 | 未 収 入 金       | 26,910          |
|       |                                                    |                     |                       | 資金の貸付<br>(注) 2 |                 | 関係会社<br>短期貸付金 | 2,777,335       |
|       |                                                    |                     |                       | 利息の受取<br>(注) 3 | 27,189          | 立 替 金         | 4,860           |
| 子 会 社 | PACIFIC<br>SORBY PTE.<br>LTD.                      | 所有<br>間接76.1%       | 経営指導<br>役員の兼任         | 経営指導<br>(注) 1  | 14,257          | 未 収 入 金       | 14,124          |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導およびシステム利用の金額については、必要経費を勘案して決定しております。
2. CMS（キャッシュ・マネジメントシステム）の貸付・借入については資金が日々移動するため、期末残高のみを記載しております。
3. 各子会社との資金の貸借の利率については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### (2) 役員および個人主要株主等

| 属性 | 氏 名   | 職 業     | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 | 取 引 内 容      | 取引金額<br>(千円) | 科 目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|-------|---------|---------------------|----------------------|--------------|--------------|-----|--------------|
| 役員 | 吉村 元久 | 当社代表取締役 | (被所有)<br>39.7%      | 新株予約権の<br>行使         | 新株予約権の<br>行使 | 13,736       | －   | －            |

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 2011年2月15日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。
2. 「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

### 7. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 102円03銭 |
| 1株当たり当期純利益 | △2円03銭  |

### 8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2020年3月18日開催の取締役会において、株式会社香り芽本舗（以下、「香り芽本舗」といいます。）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 相手企業の名称および取得した事業の内容

|           |                        |
|-----------|------------------------|
| 相手企業の名称   | 株式会社香り芽本舗              |
| 取得した事業の内容 | わかめ、ひじき、めかぶ製品の加工・製造・販売 |

## ② 企業結合を行った主な理由

香り芽本舗は、島根県出雲市に本社を置く、わかめ・ひじき・めかぶを使用した商品を製造する企業です。独自の仕入ルートにおいて厳選した良質な原材料を、長年にわたり培われてきた高度な製造技術により加工することで、主力商品であるソフトタイプの「わかめふりかけ」や「ひじきふりかけ」、その他「わかめスープ」、「わかめごはんの素」等の自社商品からOEM生産まで、高品質かつ多様なラインアップの商品を販売しております。特に、OEM生産を行っているソフトタイプのわかめふりかけは、地元中国地方のふりかけ市場でトップクラスのシェアを誇っており、また、全国各地のスーパーで販売される等、長年にわたり多くの人々に親しまれてきました。これは、良質な原材料を仕入れる同社の調達力や、高度な製造技術、高品質かつ安定的に商品を製造・販売できる独自のノウハウが、市場から高く評価されてきたためです。

当社は、香り芽本舗がもつ高い商品力、製造ノウハウに魅力を感じ、当社が構築する「中小企業支援プラットフォーム」を相互に活用し合うことにより、両社のさらなる成長を図ることができると考え、株式を取得することにいたしました。香り芽本舗の高品質な商品を、当社グループがもつ全国の販路へ販売すること、また、当社グループの生産・品質管理力、商品開発力、資金力を活用して増産を図ることで、さらなる成長を目指してまいります。

## ③ 株式譲渡実行日

2020年6月1日（予定）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%（予定）

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |        |                 |
|-------|--------|-----------------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 1,013,000千円（予定） |
| 取得原価  |        | 1,013,000千円（予定） |

## (3) 主要な取得関連費用の内訳および金額

|                   |              |
|-------------------|--------------|
| アドバイザー等に対する報酬・手数料 | 60,000千円（予定） |
|-------------------|--------------|

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年4月24日

株式会社 ヨシムラ・フード・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 泰 司  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 森 竹 美 江 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



独立監査人の監査報告書

2020年4月24日

株式会社 ヨシムラ・フード・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 森 竹 美 江 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年4月27日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス監査役会

常勤監査役（社外監査役） 田 中 修 ㊞

監査役（社外監査役） 竹 村 勲 ㊞

監査役（社外監査役） 池 田 淳 ㊞

以 上

## 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区内幸町一丁目3番1号

幸ビルディング14階

TKP新橋カンファレンスセンター ホール14D

TEL 03-5510-1351

※お土産等配布の予定はございません。



※株主総会当日までの新型コロナウイルスの感染拡大の状況や政府の発表内容に応じて、株主総会の運営、会場に大きな変更が生じる場合にはインターネット上の当社のウェブサイト（アドレス<http://y-food-h.com/>）に掲載させていただきます。

### 交通のご案内

都営三田線をご利用の場合

「内幸町駅」A5出口から徒歩1分

JR山手線・京浜東北線・東海道線・横須賀線をご利用の場合

「新橋駅」日比谷口から徒歩7分

東京メトロ銀座線、都営浅草線をご利用の場合

「新橋駅」8番出口から徒歩8分

※専用駐車場はありませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。